富士山の噴火予測観測を NPO レベルで目指す

~静岡県では初の全磁力観測~

長尾年恭1, 佐柳敬造1, 鴨川仁2

- 1. 東海大学海洋研究所地震予知・火山津波研究部門,
- 2. 静岡県立大学グローバル地域センター地震予知部門

1. はじめに

富士山が極めて若い火山であり(人間で言えば 20 歳程度), 火山学者のコンセンサスとして近い将来噴火すると考えられ ている. 富士山の直近の噴火は1707年の宝永の爆発的噴火 であり,その後 300年以上に渡って沈黙している. 次の噴火 の発生地点,その様式や規模を予測する事は科学的な観点 だけでなく,首都圏の防災にとっても極めて大きな意義を持つ. このような事から,次の富士山噴火を精度良く予測するためにも,多角的な監視が必要であり,平常時のデータを蓄積 しておく事が"異常"を判断するためにも肝要である.

本研究では現在,富士山において手薄と考えられる地磁気 観測の増強をまず行う事とした.地磁気観測により理論的に 確立されているマグマの上昇による全磁力の変化(高温のマ グマが山体内部を上昇する事による周囲の岩石の熱消磁)を 捉えようというものである.

□ 東大地震研 ◇ 国土地理院

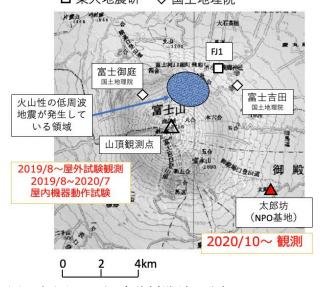


図1 富士山における全磁力観測点の分布

岩石磁化は温度上昇に伴い減少するため、地表に磁力計を設置してその時間変化を観測することで、地下の温度変化が間接的に推定できる。これまで阿蘇中岳火口近傍やニュージーランドの White Island など、多くの火山での全磁力観測により、地磁気が火山活動に伴い数か月~数年の単位で増減を繰り返すことが報告されている。

3. 観測および初期結果

図1は,2021 年 1 月時点の地磁気観測点の分布である. 2000 年以降,国土地理院が2点,東大地震研が1点を5合目より下で観測を行っており、それより上部には地磁気観測点は存在していなかった.

そこで我々は 2019 年 8 月に山頂にて屋外試験観測として 約 1 日間全磁力測定を行い、東大地震研および国土地理院 によって取得されたデータとの比較を行い、観測記録の精度 を評価した. 本屋外観測後, 旧富士山測候所屋内にて越冬観測として SONY 社の ELTRES を含めたシステムの動作確認・耐久試験を 2020 年 7 月まで行い、システム動作の確認を 行った.

次に、我々は、2020年度においては、夏季観測事業中止のため山頂に機器設置ができなったため、太郎坊にて通年観測を行うことにした。磁力計設置は 2020 年 10 月に実施された。図2は太郎坊へのセンサーの設置風景である。



図 2 2020年10月に行われた設置作業.

図 3 は設置後初期5日間の全磁力観測値である。ここでは 東京大学地震研究所の FJ1 観測点のデータと比較を行った。 太陽活動に起因する日変化をいずれの観測点も明瞭に記録 している事が見て取れる。

図4はこれらのデータを使い、東大地震研(FJI)を横軸に、 太郎坊を縦軸にプロットしたリサジュー図形である. 相関が極

連絡先:鴨川仁 (Masashi Kamogawa) kamogawa@u-gakugei.ac.jp

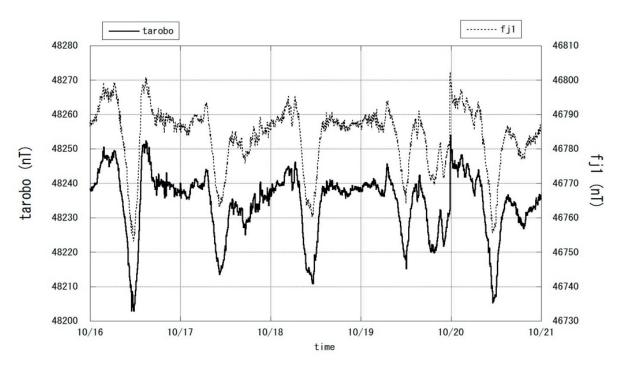


図3 太郎坊と東大地震研 (FJ1) 観測点との比較

めて高い事が見て取れる.

太郎坊に設置した機器は、携帯電話によるインターネット回線を用いてリモートコントロールできる状況になっているが、今後の山頂などにおける低消費電力・長距離データ転送のために SONY の ELTRES の運用も行った。 図5に2021年2月のデータ転送された計測状況を示す.

4. 今後の展望

2021年には、今回の太郎坊の機器に加え、もう1台のオーバーハウザー全磁力観測装置を山頂に設置し、通年観測を行う予定である。

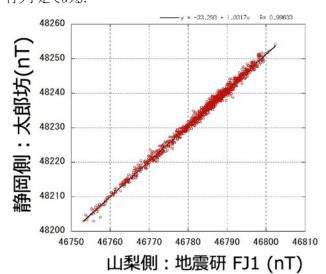


図4 太郎坊とFJ1 のリサジュー図形

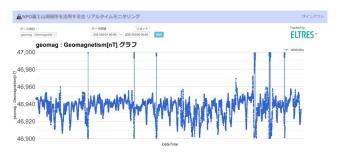


図5 ELTRES によってデータ転送された全磁力データ.

謝辞:機器設置においてはテラテクニカ社およびNYジオフィールド社のご支援を頂いた.本研究は WNI 気象文化創造センター第10回気象文化大賞「超低消費電力長距離通信LPWAを用いた地磁気観測による富士山噴火予測研究」,公益社団法人ふじのくに地域・大学コンソーシアム「富士山噴火予測を目的とした省電力型地磁気観測の通年実証実験」,東京大学地震研究所・地震・火山噴火の解明と予測に関する公募研究「富士山における全磁力通年観測」および東海大学海洋研究所・個別プロジェクト研究「東南海地方の地震・津波・火山災害の被害最小化に向けた研究」の支援を受けて実施された。東京大学地震研究所全磁力データは,東京大学地震研究所共同利用(共同研究利用コード 2020-D-07)によるものである。国土地理院からも全磁力データの提供を受けた。ELTRESの使用に関して、2018年 SONY・ELTRES チームの協力を得ている。ここに感謝いたします。